

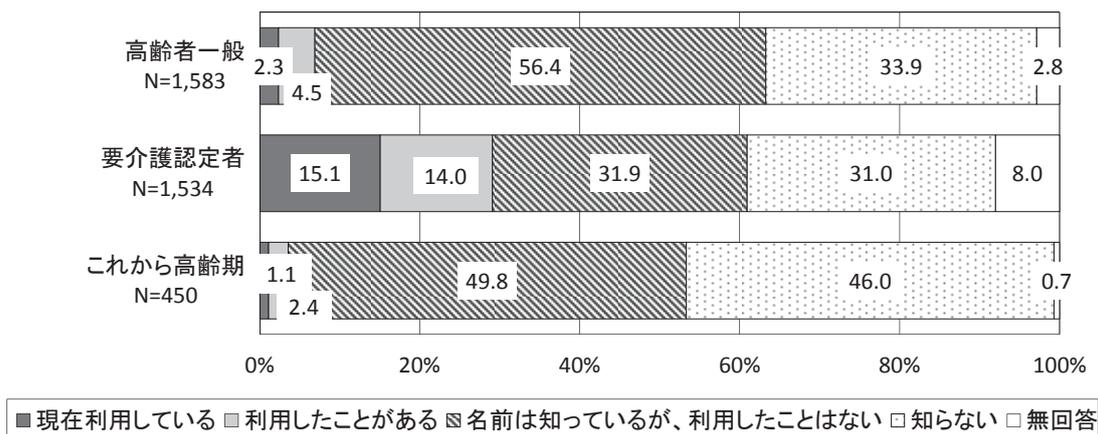
7 高齢者相談センター

(1) 高齢者相談センターの認知度

○高齢者相談センターを「知らない」と回答した人は、高齢者一般が 33.9%、要介護認定者が 31.0%、これから高齢期が 46.0%となっている。

○いずれの調査においても、「現在利用している」「利用したことがある」「名前は知っているが、利用したことはない」を合わせた“知っている”が、「知らない」を上回っている。

■ 高齢者相談センターの認知度

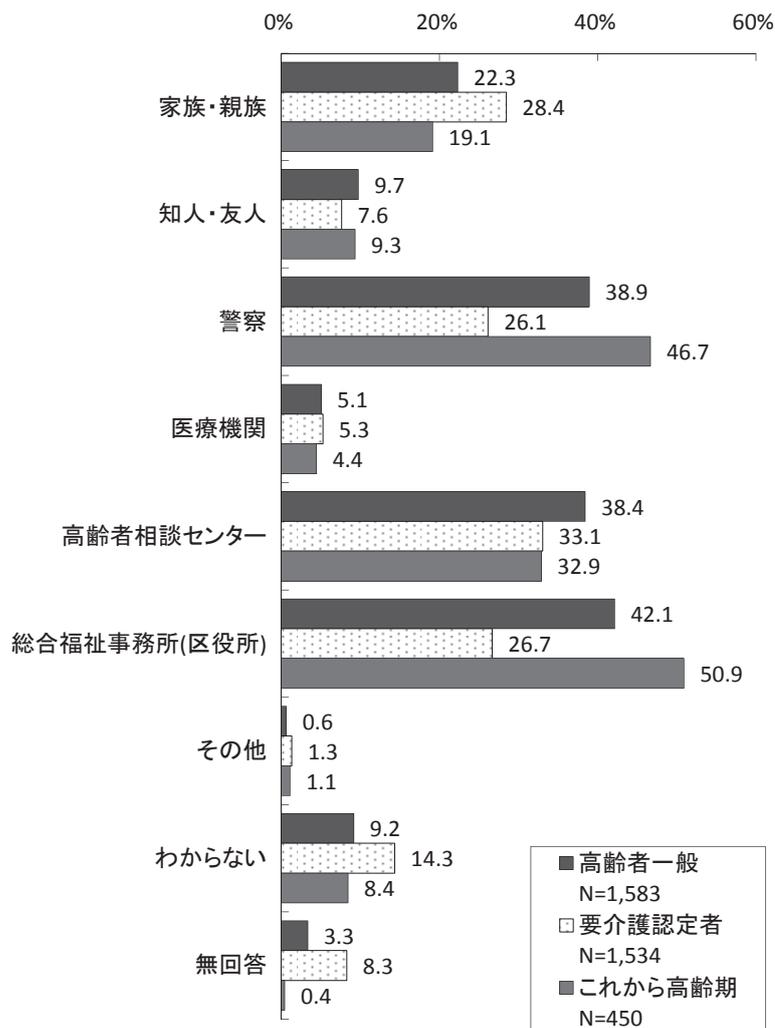


(2) 高齢者の虐待

① 高齢者虐待の相談先

- 高齢者一般では、「総合福祉事務所」が最も多く 42.1%、次いで「警察」(38.9%)、「高齢者相談センター」(38.4%) もほぼ同じ割合を示している。
- 要介護認定者では、「高齢者相談センター」が最も多く 33.1%、次いで「家族・親族」が 28.4%、「総合福祉事務所」が 26.7%、「警察」が 26.1%となっている。
- これから高齢期では、「総合福祉事務所」が最も多く 50.9%、次いで「警察」が 46.7%、「高齢者相談センター」が 32.9%と続いている。

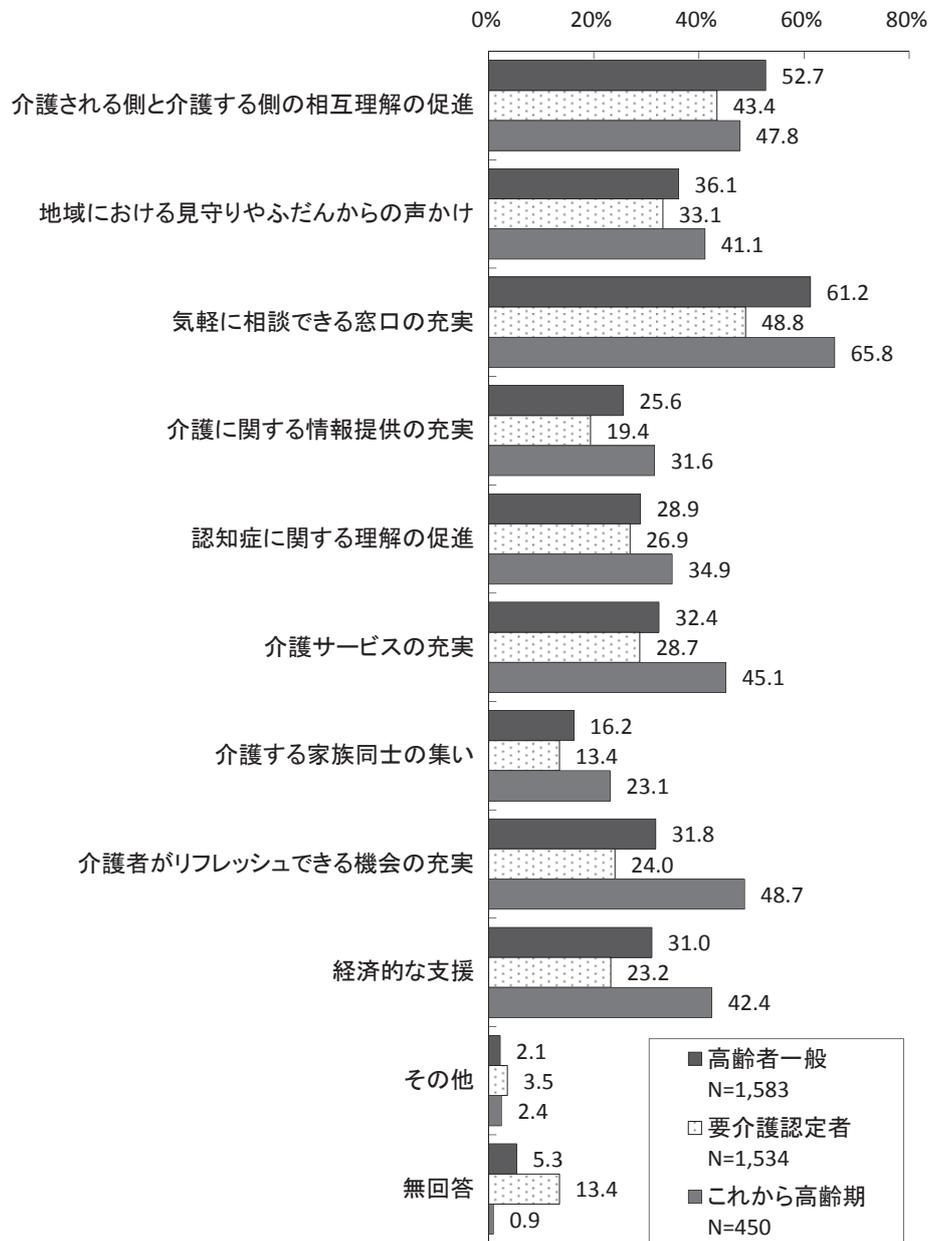
■ 高齢者虐待の相談先 (複数回答)



② 高齢者虐待を防止するために必要なこと

- 高齢者一般、要介護認定者では「気軽に相談できる窓口の充実」が最も多く、次いで「介護される側と介護する側の相互理解の促進」、「地域における見守りやふだんからの声かけ」と続いている。
- これから高齢期では、「気軽に相談できる窓口の充実」が最も多く、次いで「介護者がリフレッシュできる機会の充実」、「介護される側と介護する側の相互理解の促進」と続いている。

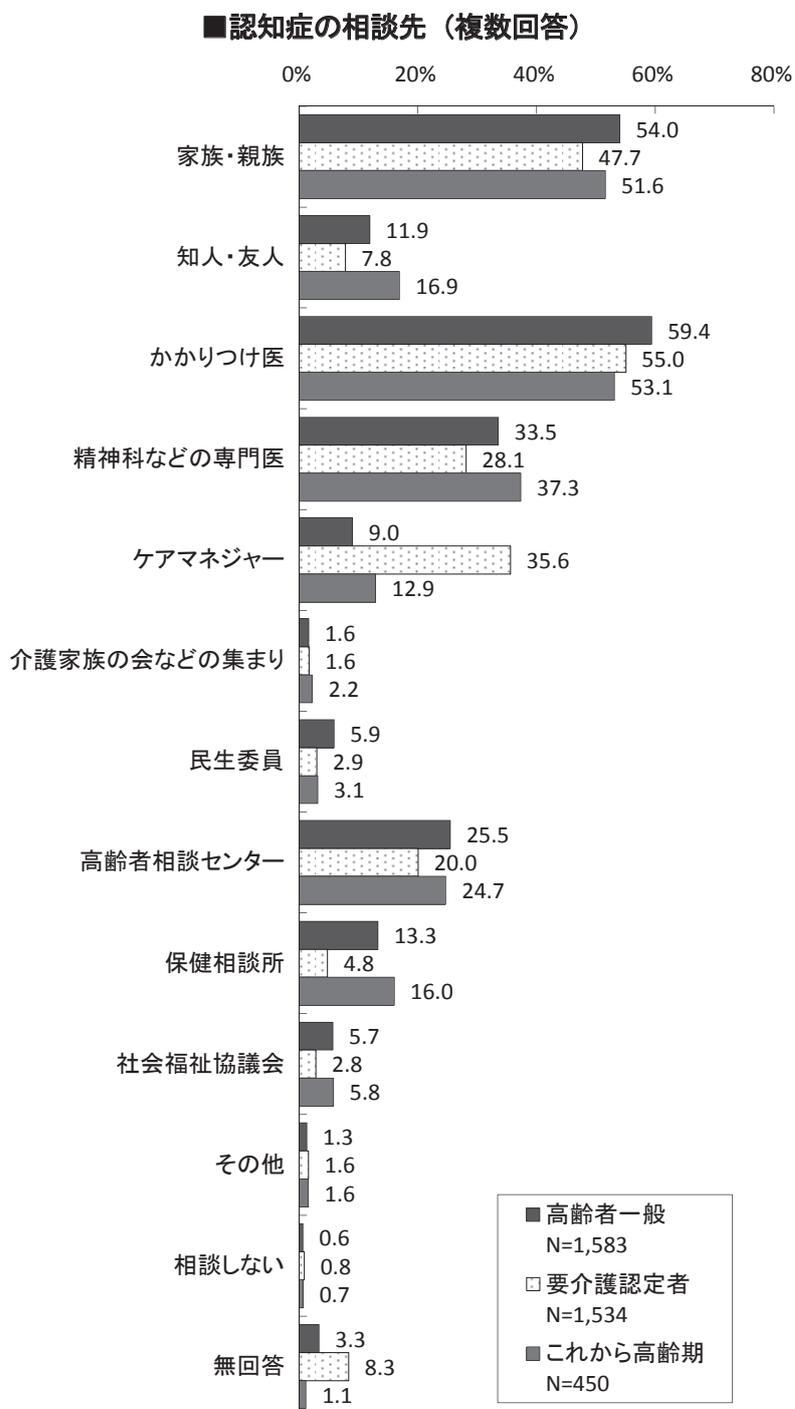
■高齢者虐待を防止するために必要なこと（複数回答）



(3) 認知症

① 認知症の相談先

- 高齢者一般、これから高齢期では、「かかりつけ医」が最も多くそれぞれ 59.4%、53.1%、「家族・親族」（それぞれ 54.0%、51.6%）もほぼ同じ割合を示している。
- 要介護認定者では、「かかりつけ医」が最も多く 55.0%、次いで「家族・親族」が 47.7%となっている。高齢者一般、これから高齢期と比べて「ケアマネジャー」（35.6%）をあげる割合が高くなっている。



② 認知症施策で必要なこと

- 高齢者一般では、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も多く 53.1%、次いで「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」が 40.0%、「介護している家族の負担の軽減」が 38.7%、「認知症になりにくい健康づくり」が 36.0%と続いている。
- 要介護認定者では、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も多く 42.0%、次いで「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」が 36.4%、「介護している家族の負担の軽減」が 36.3%と続いている。
- これから高齢期では、「介護している家族の負担の軽減」が最も多く 50.0%、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」(49.1%)、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」(46.7%) もほぼ同じ割合を示している。

■ 認知症施策で必要なこと（複数回答）

